9月議会

き場った。場合がある。

令和6年10月発行 No.189



・7月の大雨による被害対策・復旧の予算が可決されました

・「県議会への意見」募集結果を公表しました

一般質問



(どうましゅり 工藤嘉範議員 [会 派] 自由民主党 [選挙区] 秋田市

県立大学附属高校の設置 -先進県での取組の評価と研究の進捗状況-

令和6年2月議会の一般質問で、金 足農業高校を県立大の附属高校と することを提案した。「大学や高 校の意見を尊重した上で、設置の 可能性を研究していく」との答弁 だったが、進捗状況はどうか。

A (知事)公立大学に附属高校を設置または設置予定の県への視察や、公立大学の設置自治体へのアンケート調査を実施した。

さまざまな課題があるが、より 高度な教育に触れる機会が増える ため、高校の魅力につながり、県内 外の入学者の増加などの効果も期 待できる。時間を要するとしても、 大学と高校双方の課題を個別に検 討・解決しながら、附属高校化の実 現を目指していく。 新スタジアム整備 -県のより主体的な関与-

秋田市は、追加候補地を八橋運動 公園内に絞り込む方針を示してい る。これがスタジアム整備を前進 させるラストチャンスと感じる。 積極的に議論に加わり、問題を前 に進めてもらいたい。

(知事) リリーグのチェアマンに、市 議会や市民の合意を前提として、 「八橋運動公園への整備が望ましい」との考えや県が支援していく旨 を伝えた。チェアマンはライセンス の維持や整備促進に向け、前向きな 感触を持ったと受け止めている。

まずは、市の動向を見守るとともに、協議段階に進んだ場合は、二度と後戻りすることがないよう、市やクラブと合意形成を図りながら、しっかりと前に進めていく。





一般質問



佐々木雄太議員

[会 派] 自由民主党 [選挙区] にかほ市

農林水産被害からの復旧復興 - 営農継続に向けた支援 -

令和6年7月の大雨では、農地・農作物の直接被害に加え、土砂崩れで田畑まで通行できないなどの間接被害も発生した。農業者が意欲を失わず営農を継続できるよう、国への働きかけも含め、物心両面からのきめ細かな支援が重要ではないか。

(知事) 岸田総理(当時) に激甚災害の早期指定を強く要望し、先日、指定された。 農林水産省に対し、災害復旧事業の早期着手や被災農家への営農継続支援を働きかけている。

今後も、市町村や農業団体と一体となって、復旧支援策を着実に進めるとともに、来年の作付けに向けた経営相談や技術指導を行うなど、農家に寄り添いながら、きめ細かにサポートしていく。

救急搬送体制の整備 - 救急安心センター事業 -

「#7119」は、救急車を呼ぶべき か迷った際に、医療専門家のアド バイスを受けることができる相談 窓口の電話番号である。本県の救 急医療を維持していくため、導入 を進めるべきではないか。

(危機管理監)令和5年9月、導入に 関する意向調査を実施し、全ての 消防本部が実施効果への期待を示 したが、課題も見えてきた。

> 高齢化の進行など救急搬送者の 増加が見込まれる中、救急車の適 正利用や救急医療機関の受診適正 化などに効果が見込めるため、消 防本部や市町村の意向も踏まえ、 事業の規模や体制、費用負担の考 え方など実施に向けた合意形成を 図っていく。





秋田県立病院機構

-病院機構の経営上の懸念と今後のあり方-

循環器・脳脊髄センターは、医師が去り、病床が空き、心疾患の手術を他の基幹病院に依存せざるを得ない事態となっている。誰も予測できなかったことであり、経緯を検証し、後世の教訓とすべきではないか。

(知事)循環器部門の医師確保を進め、充実した医療環境を十分に活用できる体制を整え、収支改善につなげていく必要がある。

医療情勢の変化を踏まえ、秋田 大学や他の医療機関との連携や役 割分担を進めるため、課題解決に 向けた取り組みを進めている。

さらに、外部有識者の参画を得ながら、将来的な医療ニーズを踏まえた病院機構の中長期的な在り方も検討していく。

コンプライアンス (法令遵守)

令和6年8月、県が契約した公共事業を巡る贈収賄事件で職員が逮捕・起訴された。公共事業に携わる職員だけでなく、全職員を対象に研修を実施すべきではないか。知事は職員の模範となるべきだが、これまでの自身の言動をどのように評価しているか。

(知事)9月中に全職員を対象に研修を実施するほか、事例の共有により意識啓発を継続的に行うとともに、役職段階ごとの研修に公務員倫理を組み込み、規範意識を浸透させていく。

自身の失言等で批判を受け、至らない点は多々あるが、業務に関しては公平公正を旨として取り組み、職員に対しても重ねて話をしてきた。

一般質問



三浦茂人議員

[選挙区] 秋田市





外国人材の確保対策

-空き家の社員寮としての利活用-

空き家の利活用を進めるため、空 き家を外国人材の社員寮として整 備する企業を支援できないか。

(知事)市町村などの関係団体で構成する「外国人材の受入れ・共生に係る連絡協議会」において、空き家をリフォームして社宅として利用する企業への支援策を創設した鹿角市の事例を共有するなど、支援の方向性の検討を進めている。

引き続き、外国人材の住居の確保に関する全国的な先行事例を収集して検証・分析するとともに、知事をトップとする「未来を支える人材投資・確保対策本部」において、全庁横断的な議論を進めながら、具体的な支援の在り方を探っていく。

介護報酬の改定 -国への要望-

介護報酬改定を介護事業経営実態 調査に基づくサービス全体の収支 差率で判断せず、事業規模や地域 の実態を踏まえた収支差率を十分 に踏まえて判断するよう、国に要 望できないか。

(知事)介護サービス事業所の経営環境は、地域や事業所規模等によって格差があり、特に条件不利地域の訪問系サービスは、都市部に比べ、移動にコストや時間を要し、経費に見合った介護報酬が得られていない。

国に対し、地域特性や事業所規模等に応じた、きめ細かな介護報酬の設定などを要望しており、引き続き高齢者が地域で安心して暮らせる社会の実現に向けて働きかけていく。

一般質問



薄井司議員 [会派]立憲民主党 [選挙区]能代市山本郡



般質問



小野一彦議員 [会 派] 自由民主党



[選挙区] 由利本荘市





久保田川等中小河川を 中心とした総合的な治水対策

令和6年7月24日の災害は、日本海 から、西から東へと短時間強雨が 降り中沢川と久保田川等中小河川 が増水、合流し起きた。これは25 日の子吉川増水により発生した災 害の前に起きた災害である。これ までの子吉川と支川の治水対策に 加え、中小河川同士を中心とした 新たな治水対策を講じるべきでは ないか。

(建設部長)子吉川圏域流域治水 協議会で、ご提案の趣旨も踏まえ た「水災害対策プロジェクト」を年 内に策定するための協議を開始し た。久保田川については、浸水想定 区域図の作成、河川カメラの設置、 洪水量評価と対応方針の策定に要 する予算を今議会に提案した。

農林水産被害の復旧と 農家の営農継続に向けた支援

営農継続等をサポートするチームの設置と活動の展開ー

営農継続に向け、県、市、農業委員 会、JA等が協力してチームを設置 し、トータルでサポートすべきで はないか。

(農林水産部長)発災時から関係機 関と連携し、被害状況の早期把握 や、査定前の応急対策支援、地域振 興局での技術指導・資金繰りの相 談などに対応している。

今後は、国の災害査定が円滑に 進むよう技術的支援を行うほか、 生産施設の復旧や再生産に向け、 農家の状況に応じてフォローして

被災箇所が多い地域では、被災 地ごとに担当窓口を置いて、ワンス トップで相談に当たるほか、関係団 体等によるチームで情報共有を図 り、きめ細かくサポートしていく。

船質問



児玉政明議員 [会 派] 自由民主党 [選挙区] 鹿角市鹿角郡

農林水産物や食品の輸出

ー台湾トップセールスの成果と台湾向け輸出戦略 –

令和6年8月、知事は台湾でトップ セールスを行った。その成果と今 後の台湾向け農林水産物、食品の 輸出戦略について伺う。

(知事)白神ねぎは高評価をいただ き、秋田牛は新規取り扱いが決定 するなど、輸出拡大に向けた認知 度向上や販路拡大が図られた。

> 今後は、トップセールスに加え、 県産品のプロモーション充実や売 り込み強化などの取り組みを積極 的に展開していく。

> また、台湾チャーター便の継続 により、輸出促進が期待されるの で、観光振興と一体で取り組み、産 地の拡大やオール秋田での体制づ くりを進め、農畜産物等の輸出拡 大を図っていく。

畜産農家への 支援と担い手の育成

畜産経営は、十分な価格転嫁が進 まず、慢性的な悪化が続いている。 飼料価格の高騰による影響を緩和 するための支援や、後継牛確保に 対して支援すべきではないか。

(農林水産部長)国は、肉用牛につ いて、子牛生産者補給金や飼養管 理の向上に取り組む子牛生産者へ 奨励金を交付するとともに、乳用 牛について、長期間の安定生産が 期待できる種雄牛の精液利用に助 成するなど、令和5年度の県の緊 急支援と同様の対策を講じてお り、現在、その活用を促している。

> 配合飼料価格安定制度は、価格 が高止まりした場合には有効に機 能しないため、制度の充実を引き 続き、国に要望していく。





大規模災害対策 -被災者への対応-

県の地域防災計画では、避難者の ための備蓄食料の約半分が流通備 蓄であり、計画の見直しが必要で はないか。また、避難所の整備、運 営に関するマニュアルを示すな ど、事前準備も必要ではないか。

(知事)人口減少に加え、近年の大 雨災害や、能登半島地震の教訓等 を踏まえて、今後、備蓄品目や目 標量を見直す。

市町村に対しては、避難所運営に係る指針と運営マニュアル例を示し、円滑な運営と良好な生活環境の確保を働きかけるとともに、衛生環境の改善につながる大型トイレカーの導入など、避難所のさらなる環境改善に向けてサポートしていく。

新型コロナウイルス感染症

社会福祉施設等での集団感染者は、施設で療養し、抗ウイルス薬を投与しない場合も多い。抗ウイルス薬の投与を進め、重症化予防に取り組む必要がある。また、県で抗ウイルス薬への助成を検討すべきではないか。

(知事)抗ウイルス薬の投与等が円 滑に行われるよう、嘱託医や協力 医療機関との連携強化を施設等に 働きかけるとともに、国に、薬剤 費の負担軽減策を要望している。

> 国の動向を注視するとともに、 施設等の感染拡大を防ぐため、感 染管理の専門家による研修を各地 域で開催するなど、施設の感染症 に対する対応力の強化を支援して いく。

一般質問



加賀屋千鶴子議員

[会 派] 日本共産党 [選挙区] 秋田市





アウトバウンド対策 -台湾への教育旅行-

世界で活躍できる人材育成に向けて、より一層の交流と連携を推進するため、県立高校等に台湾チャーター便を活用した教育旅行を働きかけるべきではないか。

(教育長)海外を訪問し、異なる価値観に触れ、視野を広げることは、 グローバル人材の育成に大変重要である。

> 台湾は歴史的・文化的にも日本 とのつながりが深く、治安も良い。 安全に異文化体験ができ、英語で のコミュニケーションも可能であ るため、教育旅行に適している。

> チャーター便により経済的な負担軽減や移動時間の短縮などが期待できるため、選択肢の一つとなるよう、各校に積極的に情報提供していく。

産業振興

- 宇宙産業サプライチェーン構築への支援-

これまで、輸送機産業や電子部品製造などの振興に力を入れて成果を上げてきた。本県製造業のさらなる成長のため、宇宙産業への参入を視野に入れた支援を行うべきではないか。

(知事) JAXA能代ロケット実験場の協力の下、秋田大学と産業技術センターが共同研究を進めているほか、JAXAと企業、大学による技術連携の可能性も出てきている。

宇宙産業に参入する企業にとって、JAXAをはじめとする研究機関との連携は必須であるため、これまで構築した産学官ネットワーク等をフル活用し、宇宙産業への参入につながる企業の取り組みを支援していく。

一般質問



すみたにとおる **住谷達**議員

[会 派] 自由民主党 [選挙区] 湯沢市雄勝郡



一般質問



うまる。ますのと 宇佐見康人議員 [会 派] 自由民主党

[選挙区] 秋田市

ヤングケアラーへの支援

こども計画の策定に当たり、本県 のヤングケアラー支援の考え方と 今後の具体的な支援の施策の方向 性について伺う。

(健康福祉部長)現在策定中のこども計画に、ヤングケアラー支援を位置付け、実態把握から支援につなげる仕組みを構築し、取り組みを強化する。

令和6年度は、具体的なケアラー 事例を示したチラシを中学校や高校を通じて生徒に配付するなど、認知度向上に取り組んでいる。今後は、市町村ごとの相談窓口を明確化し、学校や教育委員会と情報を共有するとともに、分かりやすいパンフレットを作成するなど、広報のさらなる充実に取り組む。 保育所が抱える諸問題 - 保育士に対する人件費補助 -

年度途中の入園児のための保育士の採用は、年度当初からとなる。子どもが入園するまでの人件費は、給付金の支給がなく、保育所の負担となるため、支援を検討すべきではないか。

(教育長)保育現場の実態に即した 効果的な施策を行うためには、現 状把握と分析は重要である。

> 少子化が進み、教育・保育施設 等の経営環境も厳しさを増してい る。保護者が安心して子どもを預 けられる環境を整えるため、地域 の保育提供体制の構築に責任を負 う市町村と共に、今後の教育・保育 ニーズの見込み量や、それに対応 した方策等を確認し、どのような 支援ができるか研究する。

MOVIE 録画 映像



一般質問



瓜生望議員 [会派]自由民主党 [選挙区]潟上市

寛容な社会づくりの推進 -県民の寛容度の高まりと今後の取組-

県民の寛容度の高まりに関する現 状認識と、課題解決に向けた今後 の取り組みについて伺う。

(理事)令和6年度の県民意識調査 などを踏まえると、県民の寛容性 への意識は一定程度高まっている ものと認識している。

一方で、無意識の思い込みや理解不足を要因とする不寛容な言動等がいまだ地域には残っているため、ジェンダーや世代間のギャップ解消等に向けた取り組みを実施している。

多様性を形づくる文化や価値観は時代と共に変化する。今後も関係機関との協議等を通じて問題点を把握し、包摂的な社会づくりに向けた取り組みを積み重ねていく。

風力発電事業

-洋上風力発電事業者の地域貢献活動等·

地域貢献活動の進捗管理の在り方 に関する現状認識と、今後の関わ り方について伺う。

(知事)県自らが先頭に立ち、協調・ 共生策の効果が広く県内産業や地域の振興につながるよう、利害関係者等の意見をまとめている。

発電事業者の持つ総合力や資源を活用し、諸課題の解決に向けて取り組む「洋上風力発電を契機とした秋田の未来づくり会議」を通じ、県産品の販路開拓・拡大や中学校・高校でのキャリア教育支援などの地域貢献活動も行われている。

発電事業が行われる沿岸部だけではなく全県域で、地域社会に活力と元気を与える取り組みを展開し、持続的な発展につなげていく。





看護師養成所の定員割れ・経営の改善 - 経営統合やサテライト化-

看護師養成所の在り方として、サテライト化やその前提となる経営統合を検討し、周辺の市町村と連携して地域の看護職員の確保を図るべきではないか。

(健康福祉部長)各養成所が質の高い教育を続けられるよう支援を継続するとともに、学生確保の取り組みを県全体で進めている。今後は、市町村とも連携し、地域活性化を含め幅広い視点で効果的に支援する取り組みを検討する。

サテライト化は、学生が身近な ところで学べるなどのメリットが ある一方、経営主体や統合後の運 営方針などの課題があるほか、経 営統合には一定期間を要するため、 関係機関から幅広く意見を伺う。

災害医療福祉対策における 関係機関の連携や訓練

令和5年7月の大雨災害や能登半 島地震で明らかになった課題と今 後の対応方針について伺う。

(知事)大雨災害では、地域保健医療福祉調整本部の立ち上げの遅れなど、能登半島地震では、孤立集落への支援方法などが課題になった。これらを教訓に、関係機関合同での訓練のほか、男鹿半島の戸賀湾に向けて「DMAT (P7①)の海上輸送を行うなど、孤立集落への医療支援のための訓練も実施した。

今後は、DHEAT (P7②)やDICT (P7③)などの人材育成や体制整備を進め、充実した訓練を継続的に実施するほか、被災地派遣を通じて経験値を高めるなど、各機関の災害対応力の向上と連携体制の強化を図っていく。

一般質問



島田薫議員 [会派]自由民主党 [選挙区]秋田市





Glossary 用語解説

[①DMAT]

(災害派遣医療チーム:Disaster Medical Assistance Team)

災害急性期(発災後48時間以内)から、避難所や災害拠点病院等で医療救護等の活動を行うことを目的とした、専門的研修・訓練を受けた医師や看護師等により編成されたチーム

[2DHEAT]

(災害時健康危機管理支援チーム: Disaster Health Emergency Assistance Team)

被災自治体の保健・医療・福祉に関する対策本部等における、指揮調整機能(マネジメント)の支援を目的とした、専門的研修・訓練を受けた都道府県等の医師や保健師等により編成されたチーム

[3DICT]

(災害時感染制御支援チーム: Disaster Infection Control Team)

避難所等における感染症の予防やまん延防止の活動の支援を目的とした、日本環境感染学会が組織する医師等の実務経験者により編成されたチーム

委員会審查(予算特別委員会分科会審查)

総務

企画

委員会

● 動画ライブラリ構築事業について、誹謗中傷などが含まれる動画が投稿された場合の取り扱いをどのように考えているのか。

A 投稿された動画は、公開前に審査を行い、誹謗中傷や公序良俗・公共の福祉に反すると判断される場合は、公開をお断りすることを考えている。なお、動画ライブラリの利用規約については、他自治体の先行事例や委託業者からの意見等を踏まえながら検討していきたい。



学生のキャリア教育の様子

極 婚姻件数が減少している中で、若年層に対する今後の結婚支援や結婚支援センターの在り方についてどのように考えているのか。

A 若年層の結婚に対する意識や考え方は多様化しており、こうした変化を踏まえながら、キャリア教育など様々な機会を捉えて、結婚や子育てに希望を持てるよう働きかけていきたい。また、結婚支援センターの登録者数が伸び悩んでいることから、県内の企業・団体等と連携し、引き続き登録者の獲得に努めるとともに、利用促進や時代の変化に対応した取り組みについて検討していきたい。

農林 水産 _{委員会}

■ ○ ○ ○ ○ 災害が発生した際の初動対応が重要であり、市町村や関係団体と連携し、支援体制を強化すべきではないか。

本 市町村への初動対応については、要請を待たずに対応する「プッシュ型支援」として、県職員をリエゾン(災害対策現地情報連絡員)派遣し、情報収集するとともに、その後も、随時、職員を現場に派遣し、早期の被害状況の把握と復旧体制の強化に努めてきた。今後も、災害査定や復旧工事が円滑に進むよう、市町村等と連携を密にし、しっかりと対応していく。

一部の地域では毎年の大雨被害により、営農意欲を失っている農家もいることから、もう少し踏み込んだ対策が必要と思うが、どのように対応していくのか。

(本) 被災地の農地を復旧し、維持していくためには、農地のみならず、周辺の河川や林地等も含め一体的に整備し、流域全体で治水対策を行うことが重要であることから、国や市町村等と連携し、必要な対策を早期に講じていく。



山腹崩壊により土砂等が流入した農地

建設

大雨時に、増水した河川の様子を見に行く住民の姿が見受けられる。住民に対する注意喚起の観点から、河川カメラを通じて河川の状況が確認できることを、周知していくべきではないか。

A 河川カメラを早期避難の目安として有効活用してもらうため、市町村が作成する洪水ハザードマップや広報紙などを通じ、活用を呼びかけていきたい。また、秋田県LINE公式アカウントには、登録者全員に一斉通知する機能があるため、河川の増水に対する注意喚起も、適切に行っていきたい。



河川カメラの設置状況

建設部職員の逮捕事案を受け、コンプライアンス研修を実施した。その後も法令遵守の意識が薄れないように、部長自らが率先して、職員と対話する機会を設けるべきではないか。

A 所属長との面談など、あらゆる機会を通じて職員と対話する場を設けるとともに、各地域 振興局の職員に対しても、直接、訓示を行うなど、再発防止に向けて全力を尽くしたい。

福祉 環境 _{委員会}

ツキノワグマ人身被害見舞金給付事業について、令和6年4月1日以降に発生した人身被害を対象とし、昨年度以前の被害者が対象にならないのは不公平ではないか。また、給付要件を森林地域外の事故に限定しているが、県内で発生した事故と範囲を拡大すべきではないか。

A クマによる被害防止対策は自衛行動が 基本であるが、突発的な事故で被害に遭われた 県民のため、見舞金制度を創設し、今年4月にク



ツキノワグマ

マが指定管理鳥獣に指定されたことなどから、今年4月以降の事故を対象とした。また、通学等で森林地域を通る方が被害に遭った場合などは、事案ごとに判断するなど、柔軟に対応したい。

● 高齢者施設における防災・減災に向けた設備等の整備を支援するための補助について、 県内の高齢者施設における整備状況を把握し、制度の周知に積極的に取り組むべきではないか。

A 施設に対して国の補助メニューを紹介し、活用を呼びかけてきたが、今後も状況を把握し、 設備の整備を必要とする施設に対して、補助事業の活用を促していきたい。

<u>産業</u> 観光

■ マ 被災事業者事業継続支援事業により、令和6年7月の大雨に被災した小規模事業者の事業継続を支援するとのことだが、その補助件数を、実際の被災事業者数より少ない約30件とした理由は。

A 商工団体を通じて62者の被災を確認したが、このうち補助対象となり得たのは14者であった。これに加えて、商工団体に加入していない被災事業者も一定数存在することを想定し、約30件としたものである。



県営秋の宮山荘

県営秋の宮山荘管理運営費に係る債務負担行為の設定により、同施設の令和7年度以降の指定管理者を公募・選定するとのことだが、現指定管理者の撤退理由となった赤字の根本的要因を解消しなければ、存続は困難ではないか。

・ ホ字の大きな要因である集客力の改善のため、次期指定管理においては、包括連携協定を結ぶ企業からの助言を踏まえて運営の効率化等を支援していく。また、湯沢市でも運営費の一部を補助する予定であるとともにエリアへの観光誘客を強化することにしており、協力してバックアップしていきたい。

教育 公安 _{委員会}

里 男鹿地区統合校及び横手地区統合校の設置について、生徒の募集を図るため、どのような特色をもった学科または学校を作っていくのか。

(本) 統合校の設置に当たっては、県内の他の地域や他県からも生徒を呼び込める学校となるようにしていきたい。他県の特色ある取り組み事例なども参考にしつつ、生徒の目線を重視した今までにない取り組みが必要であると考えている。



秋田県警察学校における授業風景

警察官採用試験の受験者減少及び競争倍率の低下など、警察官の人材確保に厳しい状況が続いている。若者の県外への流出や県外在住者の県内回帰の視点から取り組みを強化すべきではないか。

A 令和5年度の採用試験の競争倍率は全国最下位であったが、県警を挙げて受験者増加に向けたあらゆる方策を実施した結果、令和6年9月に実施した採用試験では改善傾向が見られる。若者や県外在住者に対しては、これまでのポスター主体の広報では発信力が不十分であることから、今後はSNS等を活用した広報活動にも注力していきたい。

予算特別委員会・県内調査

予算 特別

委員会

1 新スタジアムの整備に関し、知事は幾度となく「県民の理解」が必要である旨の発言をしているが、八橋地区が有力な候補地となったことで、外旭川地区が候補地だった頃と比較して県民の理解度も変わってきたと感じているがいかがか。また、スポーツを中心とした更なる賑わいを創出するためにも、県として早期の整備に向けた前向きな姿勢を打ち出せないか。

A 八橋地区が候補地となった場合には、以前と比べ相当県民の理解は進むと感じている。また、交通アクセスも良く、周辺施設との相乗効果も期待できることなどから、県としてもバックアップしていく姿勢を強く打ち出せる状況になると考えている。







10月1日

10月2日

各常任委員会では、審査の参考にするため、県内外の先進事例の視察や調査を行っています。

■福祉環境委員会県内調査 次のとおり、視察先を訪ねました。

7月9日(火)、10日(水)

- ① 株式会社オーリス
- ② 三種町子育て交流施設みっしゅ
- ③ りぼん就労支援・生活介護センター
- ④ 秋田エコプラッシュ株式会社
- ⑤ 素波卓ふるさと自然公園センター
- ⑥ 白神山地世界遺産センター藤里館
- ⑦ 介護老人保健施設ほのぼの苑
- ⑧ 県立循環器・脳脊髄センター



三種町子育て交流施設みっしゅの視察



株式会社齋彌酒造店の視察

8月8日(木)、9日(金)

- ① 美郷町住民活動センター
- ② 茜朔寺診療所
- ③ 土田牧場
- ④ 障害者自立支援センター 葡
- ⑤ 株式会社齋彌洒造店

令和6年第2回定例会(9月議会)表決状況

	件名	===	=	=	表去	=		自 民				
議案等	※下記以外の議案等については全会一致で可決されました。 ※9月議会の本会議における表決状況は右の二次元コードから ご覧になれます。	議決月日	議決結果	表決者数	賛成者数	反対者数	高橋 健	武内。	小棚木	髙橋 豪	瓜生 望	
	10月4日						既	伸文	政之	300	王	
知事	秋田県国民健康保険条例の一部を改正する条例案	10/4	原案可決	40	39	1	0	0	0	0	0	
提出	令和5年度秋田県公営企業会計決算の認定について	10/4	認定	40	39	1	O	O	O	0	0	

「県議会への意見」募集結果

議会の審議や政策提言の参考にするため、7月19日から8月19日まで意見募集したところ、たくさんのご意見をお寄せいただきました。その一部を紹介します。



全文はこちら→

テーマ 教員志望の意欲を高める方策

5件

現役の教員にアンケートを取って改善策を早期に確実に実行すること、中・高の部活動に教員を付ける顧問制度の廃止と部活動の地域移行を2030年までに行うこと、教職員調整額(給特法)をやめてタイムカードで管理して残業代を支払うことなどが必要である。

テ━▽ ヤングケアラーの支援施策

3件

●看護職が連携してヤングケアラーの課題に取り組む ことができる体制づくりに力を貸してほしい。看護職 を活用してほしい。

デース 就学前の育児・教育

1件

いつも先生たちが忙しそうで、余裕が感じられない。 多くの先生を配置し、自然に触れる豊かな経験ができるようにするため、待遇を良くする必要がある。

テニーマ 防災・減災対策

5件

●防災に関する体験会を地区ごとに定期的に実施して ほしい。幅広い世代が顔を合わせることで、共助の気 持ちを育むことができるのではないか。

テーマ 不登校の子どもの学びの保障をすすめるには 6件

- 各市町村にある「適応指導教室」の見直し、不登校の子どものための「居場所」「フリースクール」の充実を図るための予算措置、校内における居場所の工夫をし、子どもたちが自分に合う場所を提供する必要がある。
- 大きな方針を立てるときには「子どもの権利条約」の 理念を共通認識とし、子どもたちの権利が侵害されて いる状況をいかに改善するかという視点から考える べき。子どもたち、保護者、民間支援者や現場の声を 聞いて、継続的にオープンな話し合いを重ねることが 必要である。

テーマ 移住者から見た 「秋田の良いところ・変えたいところ」 6 8件

- 災害、特に水害に対する備えがおろそかな印象があるので、被災時の支援体制を整える必要がある。秋田は災害に対して安全であることの裏返しとも思え、それ自体は誇るべきことなので、IT企業などのサテライトオフィス・バックアップオフィスの誘致に力を入れ、同時にハザードマップ整備や、災害の起きにくい地域に徒歩で生活できる都市生活者の移住しやすい賃貸住宅を整備すべきである。
- 東京周辺では生活圏で気軽に手に入るものが、秋田ではわざわざ探しに行かないと手に入らない。秋田で販売しなくても商売としては問題ないという疎外感はSNSで伝わる。こうした高齢世代では分からない東京との差を埋めていかないと、若い人はどんどん出ていくと思う。

テーマ 秋田県の学習状況調査

10件

- 現場では状況調査対策のプリントに終始しており、本 末転倒である。日々の授業内容に基づく宿題をこなし た上で調査を受けることで十二分なはず。調査対策を 主とした過ごし方は、見直してほしい。
- 小学生の子が、決まり事が多く、学校が楽しくないとよく話す。先生の数が足りず大変な思いをしていることはヒシヒシと感じるが、先生も生徒も伸び伸びとした学校生活となるよう、細かすぎる規定や指導などではなく、「自ら考える」機会が多くある学校生活となることを望む。

テーマ 気候危機を打開していくための取り組み

3件

●県内の街路樹を増やし、高齢者が自宅からバス停まで 日陰を通ってたどり着けるようにすることを提案し たい。エアコンは、室内の暖気を室外に排出し、単な る熱交換をしているにすぎない。街路樹は日光を遮 り、地上の温度上昇を防いでくれる。

自民:自由民主党 みらい:みらい 立民:立憲民主党 社民:社会民主党 つなぐ会:次の世代につなぐ会 共産:日本共産党 公明:公明党 きらり:きらり 賛否欄 「○」:賛成 「×」:反対 「議」:議長 「欠」:欠席

自民															みらい						立	民		社民	つなぐ会	共産	公明	きらり							
島田	宇佐見	住谷	児玉	小山	小野	鈴木	佐々	杉本	鈴木	佐藤	今川	髙橋	北林	竹下	原	工藤	加藤	柴田	川口	鶴田	鈴木	山形	佐藤	三浦	渡部	三浦	櫻田	薄井	小原	石田	加藤	沼谷	加賀屋	松田	佐藤
薫	康人	達	政明	緑郎	一彦	真実	木雄太	俊比古	健太	信喜	雄策	武浩	丈正	博英	幸子	嘉範	鉱	正敏	_	有司	洋一	健二	正郎	茂人	英治	英一	憂子	司	正晃	寛	麻里	純	座 千鶴子	豊臣	光子
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	0	0

●令和6年第2回定例会〔9月議会〕

- ■期間 9月9日~10月4日(26日間)
- ●議案の議決状況

知事提出議案

- ■予算 可決 1件
 - ◆令和6年度秋田県一般会計補正予算(第2号) 149億2,808万円
- ■人事 同意 3件
 - ◆秋田県教育委員会の委員の任命について
 - ◆秋田県公害審査会の委員の任命について
 - ◆秋田県収用委員会の委員及び予備委員の任命 について
- ■決算 認定 2件
 - ◆令和5年度秋田県公営企業会計決算の認定に ついて(認定第1号) ほか1件
- ■条例 可決 4件
 - ◆秋田県青少年の健全育成と環境浄化に関する 条例の一部を改正する条例案 ほか3件
- ■その他 可決 9件
 - ◆令和5年度秋田県公営企業会計未処分利益剰 余金の処分について ほか8件

議員提出議案

可決 1件

◆知事の専決処分事項の指定について

可決された意見書

可決 3件

- ◆国土強靱化の強力な推進に必要な予算の確保 を求める意見書
- ◆私学助成の充実強化等に関する意見書
- ◆多様な学びを保障し、ゆとりある学校の実現を 目指す意見書

採択された請願

採択 2件

- ◆秋田県受動喫煙防止条例の「経過措置」の継続 を求める請願について
- ◆私学助成に関する意見書の提出を求める請願 について

議会開催予定

令和6年第2回定例会(10月議会) 令和6年10月15日(火)~11月1日(金)

令和6年第2回定例会(12月議会) 令和6年11月26日(火)~12月20日(金)

※現時点での予定です。変更となる場合は、 秋田県議会ウェブサイトでお知らせします。

第147回北海道・東北六県 議会議長会議

8月28日、秋田市で、第147回北海道・東北 六県議会議長会議が開催されました。 北林丈正議長、鈴木健太副議長をはじめ、 各道県の議長・副議長が出席し、政府への 要望議案として地方税財政改革の推進等 など22議案を議決しました。





令和6年度北海道・東北六県 議会議員研究交流大会

8月29日、秋田市で、令和6年度北海道・東北 六県議会議員研究交流大会が開催されました。各道県から議員など約140名が参加し、 株式会社ウェンティ・ジャパン 代表取締役社 長 佐藤裕之氏による講演(「基盤経済を賦活する!〜秋田での風力発電への挑戦〜」)の後、 「再生可能エネルギーの利活用」「防災力の向上」「教育施策」のテーマごとに意見交換が行われました。



テレビ広報「県議会のしおり」

奇数月の最終土曜日に、秋田 テレビ(AKT)で15時から放送。 今後は、11月30日、1月25日、 3月29日に放送予定。議員紹介 やインタビューを交えながら、県



YouTube

議会の様子をお伝えします。放送後はYouTube でも配信しますので、ぜひご覧ください。